## **★**東京商工会議所

# 会員企業の災害・リスク対策 に関するアンケート 2023年調査結果

2023年8月28日

# 東京商工会議所 災害・リスク対策委員会

- ・表中の「%」は小数点第2位で四捨五入を行っており、合計が100%にならない場合がある。
- ・本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- ・各設問について、回答全体をまとめて集計した「単純集計」と、従業員規模別や地域別に区分して集計した 「クロス集計」を行っている。
- ・前回調査(2022年5月公表)以前の数値を参考値として記載しているが、標本や選択肢の違い等から比較には 留意が必要である。
- ・本調査内の「中小企業」は中小企業基本法の定義に基づく企業及び個人を指している。
- ・ブロック別で都心地域(千代田、中央、港、台東)城東(江東、墨田、足立、葛飾、江戸川)城西(新宿、中野、 杉並、練馬)城南(品川、目黒、大田、世田谷、渋谷)城北(文京、北、荒川、豊島、板橋)を指している。

## 調査概要・回答企業属性

**沙旦似女,凹合正未周江** 

趣 旨:2014年5月、東京都と「東京の防災力向上のための連携協力に関する協定」を締結。

本協定の一環として、会員企業の防災対策の実態把握を目的に毎年実施。

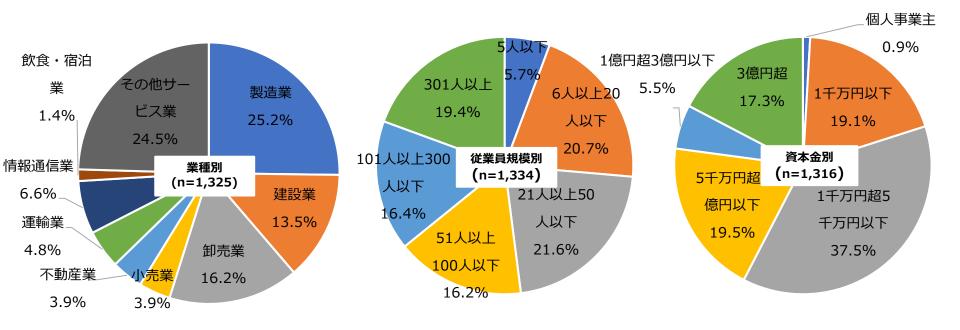
調査対象:東京商工会議所会員企業 17,499社

回答件数:1,353件(回答率7.7%)

調査期間:2023年5月22日~6月5日

調査方法: FAX、メールによる調査票の送付、オンライン・FAX・メールによる回答

## 回答企業の内、約2割が大企業、約8割が中小企業



1. BCP策定・災害・リスク対策全般

• • • P 3

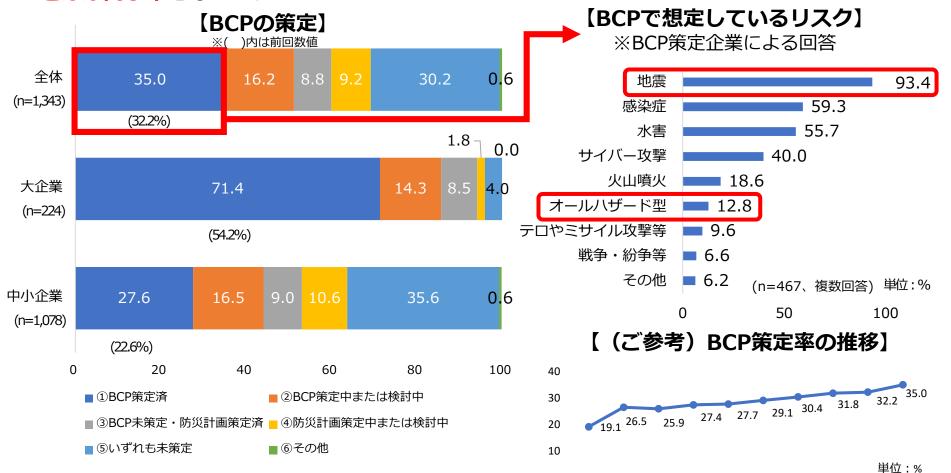
2. 地震対策・帰宅困難者対策

- · · · P 9
- 3. 行政に望む災害・リスク対策に係る施策 ・・・P12
- 4. その他危機事象対策全般について・・・・P13

## BCP策定状況

2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023

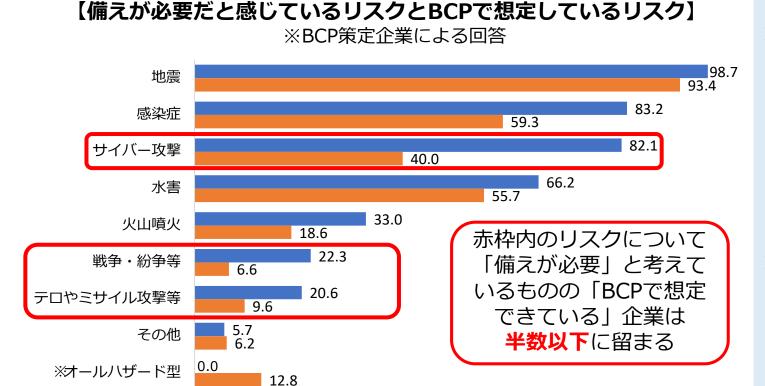
- BCP策定率は全体ではゆるやかに増加。特に大企業は大幅に増加し71.4%(前回54.2%)。
- BCP策定済企業の9割超が、地震を想定したBCPを策定。次いで感染症や水害は約6割。
- あらゆる災害・リスク(オールハザード型)対応のBCP策定企業は12.8%で、前回(13.6%)とほぼ同水準となった。



## 備えが必要なリスクとBCPで想定しているリスク

★東京商工会議所

- その他を除いた全項目において、BCPで想定しているリスクの割合は、備えが必要だと考える リスクの割合を下回っている。
- 自然災害と比較すると、その他リスクへの備えが低水準に留まっている。特に、サイバー攻撃、戦争・紛争等、テロ・ミサイル攻撃等に対しては、備えが必要であると感じる一方で、その半数以上はBCPで想定することができていない。



40

■備えが必要だと感じるリスク

(n=470、複数回答)

60

80

■BCPで想定しているリスク

(n=467、複数回答)

100

单位:%

20

(※備えが必要だと感じるリスクでは

オールハザード型の選択肢なし)

- > 実際にJアラート も発令されている 中で、その際に避 難する場所が設置 されていないのは 問題。シェルター の設置なども具体 的に取り組んでい くべき。(建設 業)

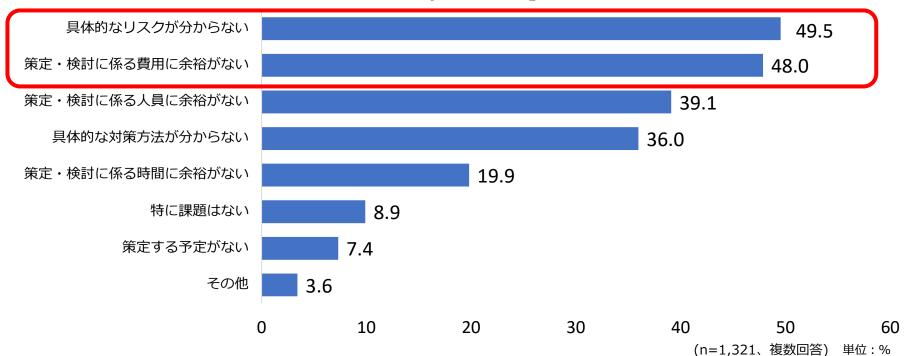
# BCP策定の課題

● BCP策定の課題としては、「具体的なリスクが分からない」「費用の余裕がない」が 約5割となっている。

#### 〈企業の声〉

- ▶ 富士山噴火時の降灰被害に関する情報が少なく、より実効性のある計画とするためには、さらなる情報収集が必要となる。(建設業)
- ▶ 家族経営で文書化の余裕がない。(卸売業)
- ▶ 事業分野が広く、統一した計画を策定するのが難しい。 (その他)

### 【BCP策定の課題】

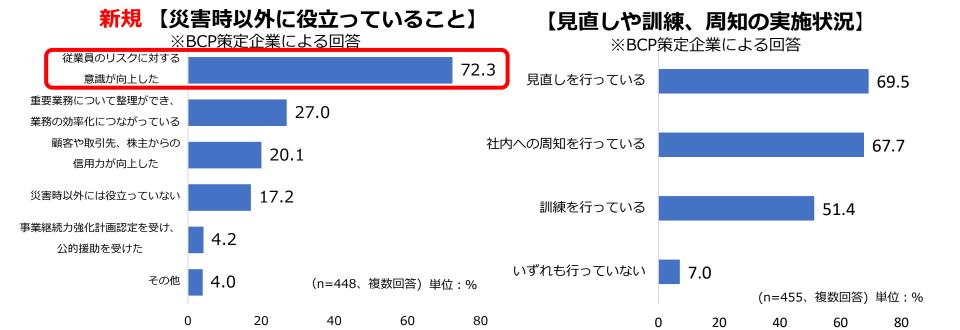


## 災害時以外に役立っていること・BCP見直し状況



- 約7割の企業がBCP策定により「従業員のリスクに対する意識が向上した」と回答。
- 「BCP策定済」企業の約7割が「見直し」「社内周知」を実施。訓練を行っている企業は 約5割に留まる。

- ▶ BCP作成に取組み、建設会社における災害時の事業継続力認定(国土交通省関東地方整備局)、レジリエンス認証(一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会)を受けることで、災害に強い会社であることを対外的にアピールできた。(建設業)
- ▶ 新型コロナウイルス感染症について、感染者はあったが、クラスタ等発生させず、滞りなく業務遂行出来た。(製造業)
- ▶ BCP策定と運用は行なっているが意識向上含めて効果的な訓練の実施ができないか苦慮している。 (情報通信業)



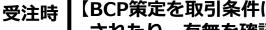
#### 1.BCP策定・災害・リスク対策全般

## 発注時・受注時のBCPの取り扱い

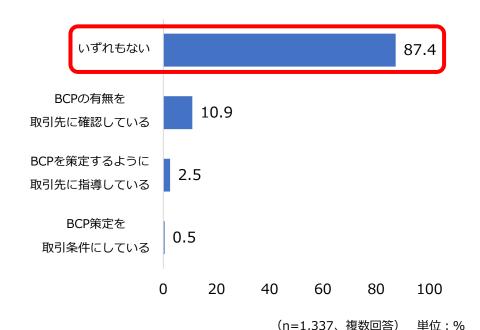


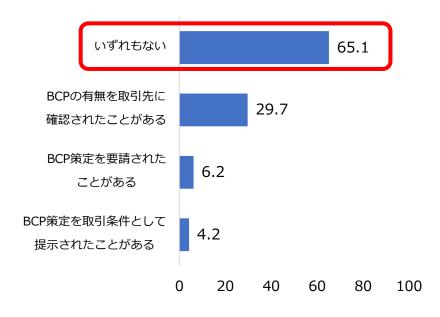
- 【発注時】約9割の企業が、取引先に対してBCPを取引条件にしたり、策定を指導したり、 有無を確認していない。
- 【受注時】6割以上の企業が、取引先からBCPを取引条件にされたり、策定を要請されたり、 有無を確認されたことがない。

#### 【BCP策定を取引条件にしたり、策定を 発注時 指導したり、有無を確認しているか】



【BCP策定を取引条件にされたり、策定を要請 されたり、有無を確認されたことがあるか】





単位:% (n=1,342、複数回答)

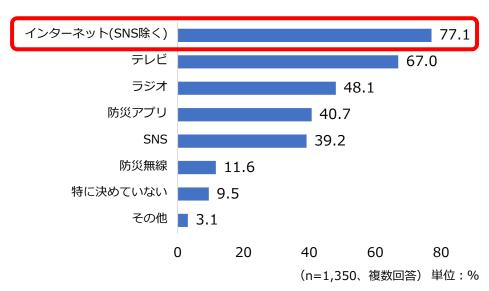
#### 1.BCP策定・災害・リスク対策全般

## 情報収集・安否確認手段

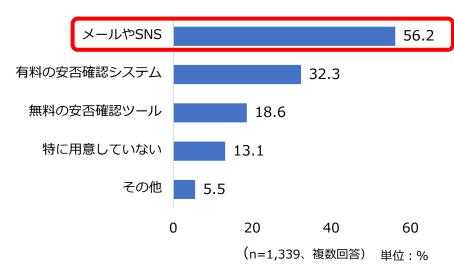
挑みつづける、変わらぬ意志で。

- (右上グラフ) 災害時の情報収集手段は 「インターネット(SNS除く)」が最多。
- (左下グラフ)従業員の安否確認手段は 「メールやSNS」が最多。
- (右下グラフ)従業員と家族の安否確認 手段として企業が周知しているものとし ては「メールやSNS」が最多。

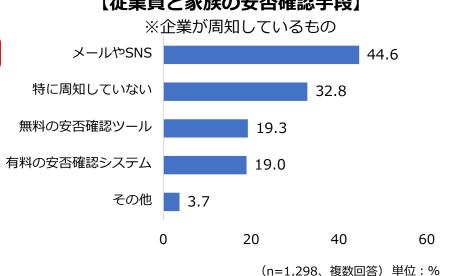
## 【災害時の情報収集手段】



### 【従業員の安否確認手段】



#### 【従業員と家族の安否確認手段】



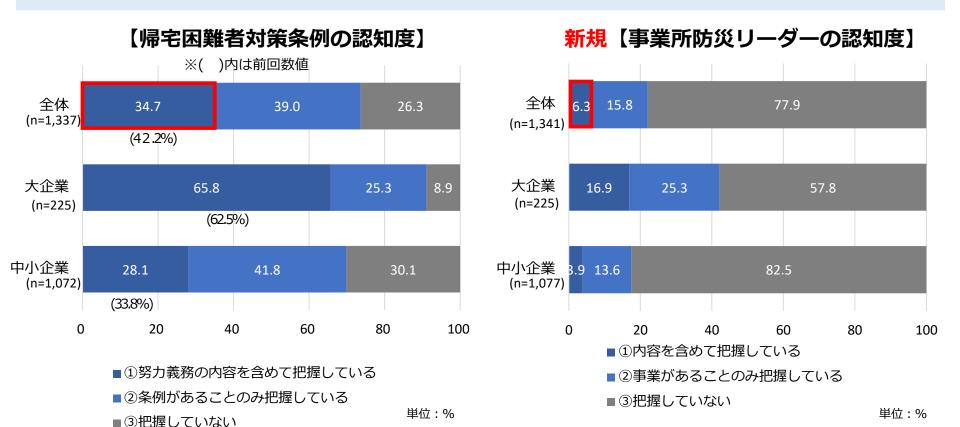
#### 2. 地震対策・帰宅困難者対策

## 帰宅困難者対策条例認知度・事業所防災リーダーの認知度



- 帰宅困難者対策条例の認知度は34.7%となり、前回調査(42.2%)から減少した。
- 事業所防災リーダーの認知度は、6.3%に留まる。

- ▶ 東京都東部地区は海に近く河川も多いために橋が多く、災害時に帰宅困難者も多く発生すると考えるが、 災害時に直ぐ近くの高層ビル・高層マンションに一時的にでも避難が可能であればと考える。災害時避難 者受入契約ビル・マンション等が外部者からも認識できる表示が必要。(その他サービス業)
- ▶ 「事業所防災リーダー制度」や「帰宅困難者対策条例」など情報が欲しい。(製造業)



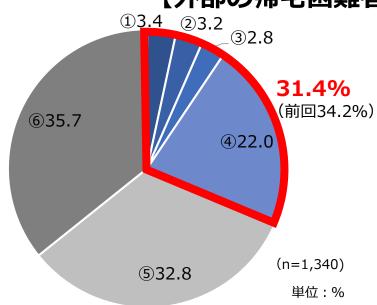
# 帰宅困難者の受け入れ

● 外部の帰宅困難者を受け入れる(「可能性がある」を含む)企業は31.4%となり、 前回調査(34.2%)から減少した。

#### 〈企業の声〉

- ▶ 事務所などでは滞在できない場合は、自社の駐車場やワンボックスなどの車両の開放なども検討。また発電機なども備蓄し、社員や地域の方々へスマホなどの充電ができるよう環境を検討。弊社は木工製作を生業としているため、自社の敷地などで簡易的なパーソナル空間などを設営し、一時滞在者のストレスが軽減できる環境の提供なども検討。(建設業)
- ▶ 2012年より、帰宅困難者の受入協定を締結し、以降、様々な対策を実施していきている。運営スタッフ=社員となることから、社員の安全配慮義務を考えると、状況によっては対応しにくい時間帯がでてくる。(不動産業)
- ▶ 併設事業の個人情報保護の観点や事業所の職員がすべて女性であるため受け入れは困難。(卸売業)

## 【外部の帰宅困難者の受け入れ】



- ①既に一時滞在施設として協力するため、区と協定を結んでいる
- ②一時滞在施設として共用のフロア等に受け入れる可能性がある
- ③一時滞在施設が開設するまでの間、受け入れる可能性がある
- ④一時滞在施設にはならないが、災害時には状況に応じて 受け入れる可能性がある
- ⑤災害時に外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい
- ⑥自社の所有物件でないため判断できない

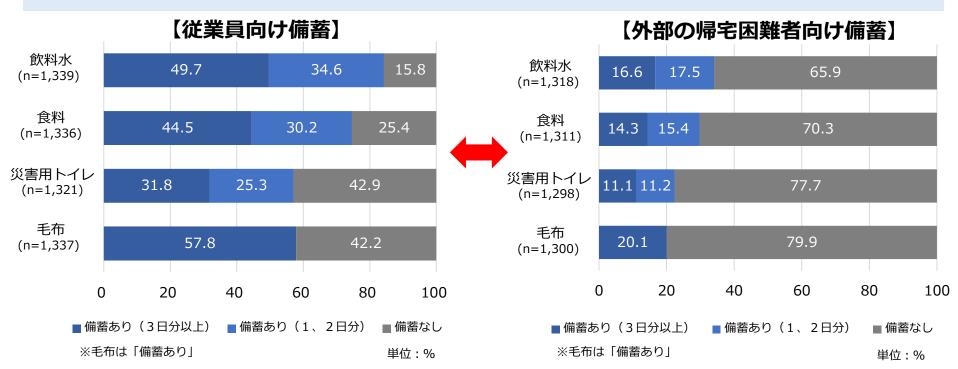
#### 2. 地震対策・帰宅困難者対策

## 備蓄状況



- 従業員向けに3日分以上の飲料水を備蓄している企業は約5割、食料は約4割、 災害用トイレは約3割、毛布は「備蓄あり」が約6割。
- 外部の帰宅困難者向けでは飲料水が約2割、食料は約1割、 災害用トイレは約1割、毛布は約2割と、いずれも従業員向けと比較すると若干低下。

- ▶ 防災備蓄に費用を回すことの難しい中小企業が多数存在しており、その様な企業こそ被災時に困る建物 に入居していたりするので、行政レベルの支援が必要と感じる。(卸売業)
- ▶ 従業員分+aとして、来客用の災害備蓄品を準備しているが、保管場所の確保に限りがあり最低限のものしか準備していない。災害があった場合に3日間のものだけで足りるのかどうか不安。(情報通信業)



## 3. 行政に望む災害・リスク対策に係る施策

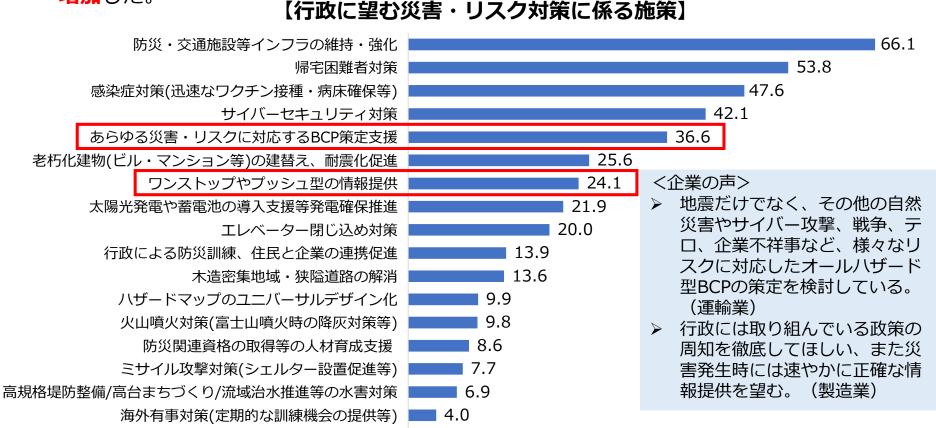


60

70

50

- 行政に強化・拡充を望む防災対策は「防災・交通施設等インフラの維持・強化」が最多、 「帰宅困難者対策」、「感染症対策」が続く。



10

(n=1,335、複数回答) 単位:%

30

40

20

その他 0.9

0

#### 挑みつづける、変わらぬ意志で。

## 4. その他危機事象対策全般について



単位:%

- 災害時の安定した電力・通信の確保に対して、行政に期待する声が複数寄せられた。
- 城東ブロックでは流域治水等、水害対策を行政に望む割合が17.2%と他地域に比べて高水準。

#### <企業の声>

(電力・通信の確保)

- 電力喪失の際に必要となる自家発電などの機器への補助金や貸与などがあるとよい。(その他サー ビス業)
- ▶ 現代の企業活動はIT化が進んでおり、電力およびネットワークの維持が最大の懸念であると感じて いる。備蓄品として充電器を設置しているが、不足感は拭えない。やはり行政にはインフラの確保 についての支援や強化を進めて頂きたい。(その他サービス業)
- ▶ 情報通信ネットワーク(災害時によるネットワークダウン・携帯回線規制)の通信回線を確保する 分散型メッシュネットワークのアンテナ設置費用を助成してほしい。(飲食・宿泊業)

#### (水害対策)

- 高齢者が多く、また鉄道の計画運休等もある中で、 水害時の広域避難には課題が多い。高規格堤防の整 備には時間を要するため、水害対応の避難場所を早 (建設業) 急に設置してほしい。
- ▶ 水害発生の危険が迫っている場合、具体的にどの河 川が危険な状態であるか、どこへ避難したらよいか など、誰でも簡単にわかるようにしてもらいたい。 (その他サービス業)

#### 「行政に強化・拡充を望む防災対策」として 水害対策を挙げた地域別の割合 全体 6.9 城東地域 17.2 城北地域 8.1 都心地域 5.5 城西地域 3.0 城南地域 2.9 (n=1,335、複数回答) 0 5 10 15 20

挑みつづける、変わらぬ意志で。

